

第一号様式から第三号様式までを次のように改める。

第 1 号様式（第 2 条関係）第 1 表（日本工業規格 A 列 4 番）

事業番号

営業概況報告書

営業概況総括表

(年 月 日から 年 月 日まで)

あて

住所
事業所
代表者名(役職名及び氏名)
運送機関の種類

第一種貨物利用運送事業(外航・内航・国際航空・国内航空・鉄道・自動車)
第二種貨物利用運送事業(外航・内航・国際航空・国内航空・鉄道)

経営形態及び資本

経営形態 (該当事項を○で囲むこと。)	株式会社	組合	資本	資本の額又は出資の総額	千円	株	発行する株式の総数	株
	有限会社	個人		当期中の増減額	千円			
	合名会社	地方公共団体		株主(社員又は組合員)数	人		発行済株式の総数	株
	合資会社	その他	本			式		

主な株主（所有株式数の多い順に10名を記載すること。）

株主名	株式数(株)	発行済株式総数に対する割合(%)	株主名	株式数(株)	発行済株式総数に対する割合(%)

役員

	役職名	氏名	常勤非常勤	所有株式数(株)又は出資の額(円)	発行済株式総数又は出資の総数に対する割合(%)
取締役(理事)等					
監査役(監事)等					

経営している事業

事業の名称			従業員数(人)	営業収入(売上高)構成比率(%)	事業の名称			従業員数(人)	営業収入(売上高)構成比率(%)
貨物利用運送事業	外航				兼業事業				
	内航								
	国際航空								
	国内航空								
	鉄道								
	自動車				計				100%

備考 1. 運送機関の種類の該当項目に○印を付すること。
2. 従業員数は、給料支払の対象となった月別支給人員（臨時雇用員にあっては、25日を1人として換算）の当該事業年度における合計人員を当該事業年度の月数で除した人数とし、他事業と区分できない人員については、適正な基準により配分したものとすること。